### 令和6年第2回定例会

		6月7日~6月28日									
	審議件数	可決・ 採 択	否決・ 不採択	継続							
市 長提出議案	8	8	0	0							
議 員 提出議案	14	6	8	0							
陳 情	1	0	1	0							

## みたか

第336号

令和6年(2024年)7月28日

発行・三鷹市議会 ☎0422(44)0249 〒181-8555 三鷹市野崎一丁目1番1号 三鷹市議会ホームページ https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/



3月に改選された姉妹町・福島県矢吹町議会の14名の議員が三鷹市議会を訪問(7月1日)

は、「三鷹市議会政務活動費 務活動費を充てることがで います(3面参照)。 円をかけた金額を交付して 含む)に対して交付されま して、議会における会派 るため必要な経費の一部と 川属議員数に月額2万7千 (所属議員が1人 政務活動費の交付及び政 本市議会では、会派の 八の場合を

**| 研究その他の活動に資す** 政務活動費は、議員の調

の交付に関する条例」 囲を更に明確にするととも 則」に定められていますが 議長交際費・政務活動費 います。詳しくは市議会は 告書や領収書等を公開して 領」を定め、政務活動費を充 政務活動費に関する取扱要 本市議会では「三鷹市議会 交付に関する条例施行規 くることができる経費の節 に、ホームページで実績報 「三鷹市議会政務活動費の

10日、11日)では、23人の議員が市政に関する一般質 ら6月28日までの22日間の会期で開催しました。 件を可決、6件の議案及び1件の陳情を所管の委員会 8件の議案の提案理由について説明が行われました。 問を行いました(4~7面に一般質問の要旨)。 に付託しました。 条例の一部を改正する条例の専決処分について」など **鳫市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する** 定例会初日、2日目、3日目の本会議(6月7日、 三鷹市議会は、令和6年第2回定例会を6月7日か 4日目の本会議(6月14日)では、市長提出議案? 本会議3日目の一般質問終了後、市長から、 そし

まちづくり環境委員会

4 月

日

誌

令和6年4月~6月

**台派代表者会議** 

**1派代表者会議** 

8件を否決して、第2回定例会を閉会しました。 則・条例・意見書)について採決を行い、6件を可決、 号)」などの市長提出議案4件を可決、2件を承認、 情1件を不採択としました。その後、「三鷹市議会会 告の後、「令和6年度三鷹市一般会計補正予算(第1 議規則の一部を改正する規則」など議員提出議案(規 5日目の本会議(6月28日)では、委員会の審査報

### 本号の主な内容

◇可決した議案

3面

◇委員会の活動

◇令和5年度政務活動費 収支実績

4~7面

◇一般質問

8面

◇第2回定例会審議結果

◇本会議及び予算・決算 審査特別委員会インタ

ーネット配信

## 政務活動費の実績報告書等を ホームページで公開しています

調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まち<br />

答外郭環状道路調查対策特別委員会、

くり特別委員会

よちづくり<br />
環境委員会

生委員会

**秘務委員会** 

台派代表者会議

入文台周辺地域まちづくり特別委員会、

会議、総務委員会、調布飛行場安全利用及び国立

**喽**会運営委員会、各派代表者会議

|鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会

協会評議員 公益財団法 事

めぐみ 人三鷹国際交流 吉野けんさく

伊沢けい子

前田

まい

高谷真一朗

れました。 【議員在職25年以上】

ージをご覧ください。

長会から次の議員が表彰さ 5月22日、全国市議会議

表 彰

**平会議**  **坐会議** 

**哦会運営委員会** 

各派代表者会議

%務委員会 入教委員会

各派代表者会議

## 第2回定例会

### 市長提出議案 条 例

び特定個人情報の提供に関 条例の専決処分について する条例の一部を改正する ◆三鷹市個人番号の利用及 行政手続における特定の

おいて専決処分を行ったも を「利用特定個人情報」に 表に掲げる特定個人情報」 づき本年5月24日に市長に 法第四条第1項の規定に基 がないことから、地方自治 議会を招集する時間的余裕 改正する必要が生じました 個人を識別するための番号 条例第3条第3項の「法別 のです。主な改正内容は、 が、特に緊急を要するため に伴い、当該条例の一部を 5月27日に施行されること の利用等に関する法律等の 部を改正する法律が本年

### 改正する条例の専決処分に ◆三鷹市市税条例の一部を

専決処分を行ったもので 年3月31日に市長において 集する時間的余裕がないこ 第1項の規定に基づき、本 とから、地方自治法第四条 緊急を要するため議会を招 必要が生じましたが、特に 当該条例の一部を改正する する法律が本年4月1日等 に施行されることに伴い、 地方税法等の一部を改正

6年度分の個人市民税につ 得金額が1千85万円以下で の所得割の額から1万円を いて、納税義務者の合計所 控除するものです。 については、令和7年度分 偶者を除く同一生計配偶者 のです。また、控除対象配 養親族1人につき1万円を ある場合に限り、本人1万 所得割の額から控除するも 控除対象配偶者又は扶

## ◆三鷹市市税条例の一部を

7分の6とするほか、規定 係る規定を改めるもので ことを踏まえ、個人住民税 標準の特例割合を見直し、 の特例措置のうち、一定の 連する寄附金が追加された 対象として、公益信託に関 税法において寄附金控除の 市民税については、公益信 図るものです。まず、個人 よる地方税法等の一部改正 バイオマス発電設備に対し 託制度の改正に伴い、所得 に伴い、関係規定の整備を における寄附金税額控除に て課する固定資産税の課税 発電設備に係る課税標準 ては、再生可能エネルギ 令和6年度の税制改正に 建築基準法等の一部改正 次に、固定資産税につ

を整備するものです。 を改正する条例

す。主な改正内容は、令和

## 改正する条例

## ◆三鷹市手数料条例の一部

と道路との関係の制限の緩 和及び既存建築物の道路内 により、既存建築物の敷地

> 特例認定制度の創設に伴 の建築制限の緩和に係る を追加するほか、 、当該審査に係る手数料 規定を整

### 補正予算

## 計補正予算(第1号)

クチン任意接種補助金の計 予算では、新型コロナウイ 計上を行うものです。歳入 防接種事業費の増額、予防 事業費の増額、高齢者等予 生費で、乳幼児等予防接種 算では、総務費で、美術資 それぞれ1億2千個万円を 額を行うものです。 費負担金の計上、 業費の増額、教育費で、体 接種事故対策関係費の増 料等収集関係費の増額、衛 くずし収入の増額、財政調 クチン男性接種補助金の計 合交付金の増額、HPVワ ルス予防接種健康被害給付 額、先導的環境活動支援事 万2千円とするものです。 追加し、総額を33億1千50 託金の計上、環境基金とり 体育健康教育推進校事業委 整基金とりくずし収入の減 ン任意接種補助金の計上、 育健康教育推進校事業費の 補正予算の内容は、歳出予 小児インフルエンザワ 高齢者肺炎球菌ワクチ

## 契約及び財産の取得

## 備するものです。

## ◆令和6年度三鷹市一

歳入歳出予算の総額に、

◆三鷹市本庁舎市民部フリ

を向上させるとともに、執 化を推進し、市民の利便性 務環境の整備により、業務 窓口業務のワンストップ

援サービスを整え、潜在的

を収集し活用する情報連携

を強化すること。

し、現場からの正確な情報

て、地域に多様な子育て支

り、情報の信頼性を担保

信機器の事前登録等によ る。①情報発信者や情報発 援の積極的な推進を求め 携体制の構築に向けての支 おける信頼性の高い情報連

### 等整備工事請負契約の締結 ◆井口グラウンド(仮称) 市民のスポーツの機会を

備工事を実施するもので 72万円、契約の相手方は長 確保するとともに、地域住 宅生活を支援する共助の拠 日から令和7年5月3日ま で、工期は契約確定日の翌 谷川・三栄建設共同企業体 す。契約の金額は4億9千 グラウンド(仮称)等の整 点づくりを行うため、井口 民の交流の場や災害時の在

### ◆三鷹市立井口小学校大規 井口グラウンド(仮称) イメージ 等整備

### について 模改修工事請負契約の締結

るものです。契約の金額は 令和8年1月15日までで 期は契約確定日の翌日から 入月建設共同企業体で、工 手方はTSUCHIYA・ 6億2千37万円、契約の相 の大規模改修工事を実施す 必要な三鷹市立井口小学校 に基づき、老朽化対策等が 「新都市再生ビジョン」

## に係る諸備品の買入れにつ ーアドレス制の導入・拡充

の効率化及び職員の労務環 日から令和7年3月31日ま 境の改善を図るため、 社で、履行期間は契約確定 の相手方は幸和商事株式会 は1億2千21万円、買入れ 行うものです。買入れ価格 に向けた諸備品の買入れを アドレス制の導入・拡充

準上の1人当たり利用時間

試行的事業では、補助基

◆三鷹市議会会議規則の

が、それぞれの自治体にお の上限は10時間としている

より、従来は文書で行われ を整備するものです。 イン化が可能となったこと に対応するとともに、規定 地方自治法の一部改正に いた手続についてオンラ

### ◆三鷹市議会委員会条例の 部を改正する条例

ものです。 行うほか、 能とするなど所要の改正を ンライン委員会の開催を可 染症のまん延等により参集 することが困難な場合にオ 規定を整備する

### でも通園制度」の制度拡充 等を求める意見書 ●地域における「こども誰

築への支援を求める意見書

本市議会は、政府に対し、

次のとおり、災害発生時に

は、 地域の実情に合わせた速や 十分な受入先を確保す

### 規則 条例

部を改正する規則

大規模な災害の発生や感

本市議会は、政府に対し、 意見書 (要旨)

施事業所が不足する地域で 児と多様な働き方やライフ めに、次の事項についての 特段の取組を求める。(1)実 スタイルの両立の推進のた かな制度の導入に加え、育

るための施策を講じること みの水準となっているが、

るためにも職員配置や設備 が不足している地域におい こと。②自治体によって1 基準を満たすための財政的 人当たりの利用時間の上限 措置を含む支援策を講じる 認可保育所等の実施事業所 設備基準は、認可保育所並 ては、制度の導入推進を図

## 議員提出議案 を増やせるようにすること

る給付制度とすることを前 中、全国の市町村で実施す が想定される。こうした 提としながら、自治体によ ズにばらつきが生じること によって、利用時間のニー ける乳幼児数や地理的特性

ども誰でも通園制度と併せ も誰でも通園制度を地域資 制度設計とすること こど り機能が発揮されるような めること。 4 重層的な見守 と関わる機会を創出する観 医療的ケア児の受入れを認 制度においても障がい児や 点から、こども誰でも通園 い児や医療的ケア児とその れるようにすること 障が 医療的ケア児を受け入れら 討すること。 3 障がい児や かといった論点も含め、 って地域差が生じることに とは異なる経験や家族以外 ない乳幼児についても家庭 者の事情により通園ができ 用時間の在り方について検 源の1つとして整備し、 家族を支援する観点や保護 ついてどのように考えるの 利

待機児童の解消も視野に入 とすること。 発揮されるような制度設計 れた重層的な見守り機能が

### ●聴覚補助機器等の積極的 な活用への支援を求める意

創設等、 る社会環 口などに 助機器等を必要とする人々 施設との連携の下、聴覚補 配備を推進すること。③地 環として聴覚補助機器等の ションを取れる社会の構築 の助言の下で、自分に合っ む高齢者が、医師や専門家 を実現するために、次のと る高齢化の進展を踏まえ 整った今、 聴覚補助機器等の選択肢が 性の高い情報連携体制の構 域の社会福祉協議会や福祉 を目指し 聴者と円滑にコミュニケー る環境を整えること。②耳 を強く求める。①難聴に悩 極的な活用を促進する取組 おり、聴覚補助機器等の積 様々な難聴者に適用できる ●災害発生時における信頼 への情報提供の機会や場の が聞こえにくい高齢者や難 高齢者の積極的な社会参画 て、認知症の予防とともに、 た補聴器を積極的に活用す 本市議会は、政府に対し、 補聴器を普及させ 境を整えること。 我が国のさらな 合理的配慮の一 行政等の公的窓

oTセンサーやドローンを 環境を整備すること。②-ン後遺症への対応強化を求 ●コロナ後遺症及びワクチ 置を支援すること。③正確 ドバイザーの自治体への配 速な対策を促す気象防災ア 時に、適切な情報分析と迅 活用して、リアルタイムで サイトや政府認定のアプリ な情報を発信する公的情報 報共有体制を整備すると同 **及を強力に推進すること。** ケーション等、国民への普 の国と地方自治体の災害情

## める意見書

とを強く求める。(1)新型コ ないよう積極的な情報発信 め、患者が孤立することが もに、社会全体で認識を深 への理解、啓発を行うとと 後遺症及びワクチン後遺症 型コロナウイルス感染症の 手引を作成すること。 (3新 チン後遺症の診療に関する 存在や治療方法等について ルス感染症の後遺症の実態 うこと。②新型コロナウイ 施策と結びつけた支援を行 場への復帰や再就職、福祉 相次いでいることから、職 響で仕事を失ったり休業を い、次の施策を実施するこ 悩んでいる患者に寄り添 り組んでいる内容を速やか 情報収集や研究等、国が取 察やリハビリの方法などを 調査や研究を続けるととも 余儀なくされたりする人が ロナウイルス感染症の後遺 に対し、ワクチン後遺症の こと。都道府県や医療機関 示した手引を適宜改訂する **征及びワクチン後遺症の影** に発信するとともに、ワク に、最新の知見を基に、診 本市議会は、政府に対し

確認について 文教委員 숲

▼平和資料コー 結果について 係るパブリックコメントの ▼第5次三鷹市基本計画に 改正する条例の専決処分に ▼三鷹市市税条例の一部を 条例の専決処分について する条例の一部を改正する び特定個人情報の提供に関 ▼三鷹市個人番号の利用及 =企画部、総務部、市民部 【行政報告】 (令和6年度) について 「方針と重点管理事業」 =以上4件、原案可決 =以上2件、原案承認 ナーの拡充

5月16日 の高い材料の総点検につい ストを含有している飛散性 ▼公共施設におけるアスベ 【行政報告】 まちづくり環境委員会

部、都市再生部 ▼「方針と重点管理事業」 6月20日 (令和6年度) について 【行政報告】 生活環境部、 都市整備 ほか1件

6月28日 について

ほか3件

▼総務委員会審査報告書の

いて ▼三鷹市本庁舎市民部フリ 模改修工事請負契約の締結 に係る諸備品の買入れにつ ーアドレス制の導入・拡充 について ▼三鷹市立井口小学校大規

6月19日

【行政報告】

▼保育所入所状況(令和6 績について aboどんぐり山の運営実 康福祉部、子ども政策部 ▼令和5年度三鷹市福祉L ▼「方針と重点管理事業 (令和6年度) について 市民部、生活環境部、健 課題検討協議会(第1回) ▼令和6年度調布飛行場諸 開催結果概要について ▼「方針と重点管理事業」

(令和6年度) について

都市再生部

ほか2件 6月28日 利用基本構想(案)につい ▼国立天文台周辺地域土地

ほか1件

の確認について 国立天文台周辺地域まちづ ▼調布飛行場安全利用及び くり特別委員会審査報告書

政務活動費収支実績

6月24日 【行政報告】 調查検討特別委員会 三鷹駅前再開発及び市庁舎等 「方針と重点管理事業」

▼三鷹駅周辺駐輪場につい

りに係る推進状況について ▼三鷹駅前地区のまちづく (令和6年度) について 都市再生部

5月22日 総 務 委 員 会

5月20日

令和6年4月~6月

【行政報告】

▼第40回太宰治賞について

について

全に向けた取組方針(案)

及び「自治体経営白書」の 6月17日、18日 見直しについてほか2件 ▼「各部の運営方針と目標」 【行政報告】 綱に係るパブリックコメン ▼三鷹市の教育に関する大

6月21日

対策特別委員

숲 查

東京外郭環状道路調

【行政報告】

【行政報告】

▼令和5年度三鷹市立小· =スポーツと文化部、教育 中一貫教育校評価・検証報 ▼「方針と重点管理事業」 (令和6年度) について の結果について

況について

▼外環事業に係る取組み状

計補正予算(第1号)

▼令和6年度三鷹市一般会

議案

について

等整備工事請負契約の締結 ▼井口グラウンド(仮称)

告について 厚 生 委員

ついて 6月21日 (陳情)

まちづくりに関する覚書. の白紙撤回を求めることに ▼「国立天文台周辺地域の 【行政報告】 =不採択

周辺地域まちづくり特別委員会 調布飛行場安全利用及び国立天文台

(令和5年度(5月分~令和6年3月分))

▼公共施設の適切な維持保 成制度の創設について

▼分譲マンション耐震化助 ▼ごみ減量・資源化の取組

(単位:円)

										(年四・口)
項	目	_	会派の名	称(人数	效)	自民クラブ (7人)	公明党 (4人)	立憲民主緑風会 (4人)	日本共産党 (4人)	きらりいのちをめざす市民派・ 無所属・れいわ(3人)
収	1	政	務 活	動費	ť	2,079,000	1,188,000	1,188,000	1,188,000	891,000
-	2	そ	の他の	収入						
^			計			2,079,000	1,188,000	1,188,000	1,188,000	891,000
	1	研	究 研	修費	ŀ	12,000	36,730	1,800	48,080	110,600
	2	調	查	旅	ť	486,630	263,144	204,160	174,350	
	3	資	料作	成費	ľ					
支	4	資	料購	入費	ľ	55,330	106,205		8,910	109,166
出	5	5 広 報 費 1,250,150				1,250,150		877,498	815,558	620,580
_	6	広	聴	費	ľ				2,500	
	7	事	務	費	ľ	48,101	24,822	98,610	28,618	54,333
	計 1,852,						430,901	1,182,068	1,078,016	894,679
収支差額 (収入一支出)						226,789 (市に返還)	757,099 (市に返還)	5,932 (市に返還)	109,984 (市に返還)	△ 3,679 (会派負担)

項	目	会派の名称(人数)	都民ファーストの会 (2人)	無所属 (1人)	つなぐ三鷹の会 (1 人)	日本維新の会 (1人)	参政党 (1人)
収	1	政務活動費	594,000	0	297,000	297,000	297,000
	2	その他の収入					
入		計	594,000	0	297,000	297,000	297,000
	1	研究研修費	2,800			2,800	
	2	調査旅費					
	3	資料作成費					
支	4	資料購入費	33,330				
出	5	広 報 費					
	6	広 聴 費					
	7	事 務 費			9,668	10,310	
		計	36,130		9,668	13,110	0
		収支差額 (収入-支出)	557,870 (市に返還)	0	287,332 (市に返還)	283,890 (市に返還)	297,000 (市に返還)

**※** 会派の名称及び所属議員の人数は令和6年3月1日現在

**※** 令和5年4月30日で議員の任期が満了し、5月1日から議員及び会派構成が変わりました。令和5年度4月分は、改選前の議会の会派代表者から交付申請がなかったため実績報告がありません。

収支差額について、残額分は市に返還し、支出超過分は会派が負担しています。 \*

収支実績の詳細は、市議会ホームページ等でご覧になれます。

<支	出項目の記	说明>				
項	目	内 容	項	目		内容
		会派が研究会若しくは研修会を開催するために必要な経費又は会派の所属議員	4 資 料	購入	費	会派の行う調査研究活動のため必要な図書、資料等の購入に要する経費
1 研 穿	咒研 修 費	等が他の団体の開催する研究会若しくは研修会に参加するために要する経費 (会場使用料、講師謝礼、出席者の負担金、交通費、宿泊費等)	5 広	報	費	会派の調査研究活動、議会活動又は市の政策について市民に対し広報又は報告を行うために要する経費 (印刷費、会場使用料、郵便料等)
2調	査 旅 費	会派の行う調査研究活動のために必要な先進地の調査等に要する経費 (交通費、宿泊費等)	6 広	聴		会派が市民からの市政、会派の政策等に対する要望又は意見を吸収するための 会議等に要する経費 (会場使用料、参加者賄費等)
3 資 料	斗作 成 費	会派の行う調査研究活動のため必要な資料の作成に要する経費 (印刷製本費、翻訳料、調査委託料等)	7 事	務	費	会派の行う調査研究活動のため必要な事務に要する経費 (消耗品費、使用賃借料、アルバイトの賃金等)

議員

三鷹市自治基本条例

また、各議員タイトル欄のQRコードかを行いました。要旨は次のとおりです。23人の議員が市政全般について一般質問6月7日、10日、11日の本会議で、 ら録画中継をご覧いただけます

答



市民派・無所属・れいわきらりいのちをめざす



や抗菌消臭剤から放出され

**だ揮発性有機化合物による** 

ロカプセルが普及し、香料

などを長持ちさせるマイク

洗濯の柔軟剤の香り

と判断し、閣議決定の手続 改定案には、政府が非常時 議員 この度の地方自治法 一定程度肯定でき、動向を注視する に反するのではないか。 回の改定内容は、この原則 の原則を規定している。今

専門的な知見に基づく国の指示は

まされている子どもについ

学校や保育施設での実

環境過敏症の子どもが増え

ている。頭痛や吐き気に悩

反の地方自治法改定に反対せよ

方公共団体の意見を求めた ロメ推進担当部長 国は地 上で指示を行う努力義務が 法の運用を注視して

学童保育所においては健

子ども政策部長保育園や

康・アレルギー相談等で状

況を把握し対応したい。

症の状況を把握している。

査票に基づき各学校で過敏

議員新型コロナ対策とし

議員 教職員や保護者の理

義務を持つ指示を出すこと

きを取れば、自治体に法的

国の意思決定の絶対化を意

ができるとある。これは、

り添った対応をとる必要が は国の調整の下、市民に寄 DX推進担当部長 非常時 権を与えるべきでない。 返さないために、国に指示 ワクチン接種の過ちを繰り て国民の健康が脅かされた 解を促進し、学校や保育施 スターを掲示し、保護者に 減らす工夫をすべきだ。 設内の揮発性有機化合物を 向けて香りの強い柔軟剤の 教育部長 学校内に啓発ポ

的を果たすために、地方自 のではないか。同条例の目 実現」を妨げることになる に定める地方自治の本旨の の目的である「日本国憲法 味し、三鷹市自治基本条例

治法改定に反対する意向を



はないと認識している。そ

向を伝えることは考えてい のため、現時点で反対の意 であり、直ちに地方自治の

国の関与を可能とするもの において一定の要件の下で

本旨の実現を妨げるもので

DX推進担当部長 国に伝えるべきだ。

非常時

0 1627/0 507/0 907/0 88/18 SERVE 根が弱り枯れやすくなる という。更に強剪定により 議員 無意識にストレスを感じる された樹木を人が見ると、 木が強剪定された。強剪定

都道三鷹通りの桜の

ブック

が、都への対応を伺う。

都市整備部調整担当部長

野崎二丁目の人見街

うにふさわしくないものの

、国は広域自治体でも担

みを担うとする市町村優先

町村を最優先し、次に広域 では、基礎自治体である市

自治体である都道府県が担



子どもの環境過敏症の予防対策を 市民派・無所属・れいわきらりいのちをめざす 議員











学校や保育施設の室内換気や 保護者の理解促進に努める

等を検討したい。 行っている。 で必要に応じて、 子ども政策部長

開発に先行してURの住宅 共施設を整備する場合、再 調整している。公共施設の が建つことで建設場所が制 東地区再開発事業の中で公 などは決まっていない。 場所や独立の建物になるか 開発基本プラン全体の中で 約されることはないのか。

教育長 児童・生徒保健調

態把握が必要ではないか。

握に努めていく。

都市整備部長 緑とのバラ にぎわい整備をすべきだ。 価値をもたらす樹木による

がないため渋滞が起きやす 当該交差点は都の第3次交 できないなど課題が多い。 鷹駅方面からのバスが左折 く、停止線を越えた車で三 所前交差点には右折レーン 議員 人見街道の三鷹市役 見街道 答 都に粘り強く要望していきたい

計画には至っていないと聞 収が必要になり、具体的な いている。 都市整備部長 交差点改良 に当たり民有地等の用地買

引き続き都へ整備を要望す 市長 市にとっても喫緊の の顔になるような場所だ。 協議や様々な方法の研究を 課題であり、解決に向けて ることを求める。 議員当該交差点は市役所

事前の情報提供や丁寧な周 倣い街路樹等の強剪定はや 知、きめ細やかな樹木管理 議員

めるべきだ。 都市整備部長 状況により 剪定が必要な場合はある 業者等と共有し街路樹等の が、目標とする樹形を委託

使用を極力控える案内等を 進めている。市民が三鷹駅 アーバンフォレスト政策を による税収増効果をPRし 費用対効果や土地価格上昇 議員米国では都市樹木の 緑の質を上げていきたい。

職員研修 保育園等 わいの創出であり、まずは 前に求めているのは、にぎ

第三副市長 住宅建設は再 議員 三鷹駅南口中央通り

かに人権侵害だ。今後行わ の状況や事業者の行動の把 ないことを確認すべきだ。 よる住民の監視行為は明ら 議員 外環道工事事業者に 入れた。引き続き、現場 再発防止を申



## 市民派・無所属・れいわる。 議員 ているのか。

樹木の価値を高めた街づくりの転換を 答 緑と事業のバランスを考慮し進める緑が人を呼ぶことは認識している。

化対応としても、諸外国に と日影が多くなり夏場の路 面温度は20度下がる。温暖 について働き掛けたい。 樹冠被覆率を上げる

り事業を進めていきたい。 物で造られたオブジェ)の 議員 フランス・ナント市 のひよこのトピアリー(植

や技師の体制が充実してお ろう。同市は公務員の庭師 制を強化してほしい。 り、本市においても職員体 演出があれば市民が喜ぶだ ピアリーで遊び心ある緑の 持つ人財育成に努める。 都市整備部長 近年では樹 ように本市もPokiのト ており、専門知識や技術を 不医補の有資格者を採用し



議員

## 安全上課題があると認識しており の交差点改良と歩道整備を 吉野けんさく

際には歩行者が危険な状況 幅員が狭く、車がすれ違う 道沿道はバス通りとしては 望すべきだ。 になる。都に歩道整備を要

いるが、今後も機会を捉え 整備の予定はないと聞いて 路ではないため拡幅や歩道 都市整備部長 都市計画道 て安全な歩行空間の確保を

差点すいすいプランに入っ

ているが、進捗はどうな



需要は認識しており、対応 柔軟に機能転換することが を真剣に検討していく。 **議員** 放課後の学校施設を



ンスを取りながらまちづく 道沿いで予定されている大 多磨駅東側の人見街 くく。

れるものだが、人見街道の

規模開発は府中市内で行わ

を及ぼさないように担当間 市長三鷹市内に交通渋滞 あると考える。所見を伺う。

で協議をしていく。

**〈その他の質問〉**地区公会

交通量が増え大沢地域など

本市の道路交通にも影響が

の適正管理について 堂について/法定外公共物

自民クラブ

太田みつこ

# 議員

## 直ちに受け入れ学年を拡充すること 育所の対象学年を拡充せよ は難しいが真剣に検討していく

議員

報の提供

とって小学校4年生から学 が必要だ。所見を伺う。 子どもが安心して過ごせる 童保育所が利用できなくな ども誰でも通園制度を活用 都の多様な他者との関わり 要だ。所見を伺う。 童保育所の対象学年の拡充 議員 共働き子育て家庭に の機会の創出事業や国のこ 子ども政策部調整担当部長 世帯のために子育て支援情 居場所を確保する上でも学 ることへの不安は大きい。 しながら支援していく。 確保など、適切な対応が必 孤立しやすい子育て や親子の居場所の 学校3部制における2部の 貴重な体験の場を安定的に 用なども考えられる。 子どもの居場所としての活 放課後活動の選択肢の充実 クラブ事業などに活用し、 教育長 教室を地域子ども 後の方向性について伺う。 ている取り組みの成果と今 る。現在、試験的に実施し 可能性を広げるものと考え 提供できるよう早急に対応 ついては、中学校3年間の 議員 部活動の地域移行に には学校教育になじめない につながっている。将来的

係部局や地域団体等と連携 活動している。引き続き関 教育部長 現在、5つのク 会の取り組み状況を伺う。 すべきだ。部活動検討委員 心えた部活動を推進する。 フブが地域が主体となって しながら子どものニーズに

市長学童保育所は今後も

定員拡充が必要な状況だ。



自民クラブ 吉田まさとし



64号への交通流入に係る対策を 定の対策は図られているが

議員 見街道と市道第183 今後も状況を把握しつつ対応したい 号線の交差点は鋭角な道路

遠い井口の住宅街などに乗 議員 路線バス乗り場から んでいきたい。

なところから改善に取り組

や地域公共交通活性化協議 **市長** 運行事業者との協議

降ポイントの増設を望む声

都市再生部調整担当部長

議員

政府が初めて行った

孤独・孤立の実態把握に関

答

増台を検討すべきだ。

り、本格導入の際は車両の

設を検討したい。

果があるような場合には増

目的地として利用できる効

取りにくくなってきてお は利用者の多さから予約が

ら交通状況の変化を見つつ き町会等の意見を聞きなが 対策や今後の課題を伺う。 は渋滞になる。これまでの 議員<br />
東八道路から市道第 対策を検討していく。 必要と考えている。引き続 市長 市が交差点用地とし 整備には町会等との合意が し土地を取得しているが、

線形のため<br />
時間帯によって

路管理者として可能な対応 対策をしていきたい。 都市整備部長 啓発看板や 把握しながら必要に応じた をしてきた。今後も状況を ポストコーンの設置など道

交通量はどのように変化す 時期は未定と聞いている。 と協議を進めているが設置 の意見を聞きながら警視庁 設置はいつ頃になるのか。 都が設けると聞いているが 交差点手前にUターン路を 実際は市道第6号や市道第 るのが都の想定だったが、 道へは市道第183号を経由す 東八道路や周辺の一般道の 都市整備部長 都が町会等 この対策として市道第4号 18号を経由する車が多い。 外環道の開通により 東八道路から人見街

要望が出ている。道路管理 更するよう牟礼東町会から 度が速いため、制限速度を 時速30キロから20キロへ変 6号線へ入ってくる車の速 国と都が推計すると聞いて 第三副市長 事業者である ると見込まれるのか。 計結果の公開と対策を求め いる。外環道周辺の交通対 策は重要な課題であり、推

答

の市民及び職員への浸透に努める

者としての所見を伺う。



### 池田 有也 議員

西部の医療アクセス改善の早期実現を

ネットワークを一体的に整備したい医療機関の誘致とデマンド交通の

## 自民クラブ

ていきたい。

が寄せられている。最近で り、地元住民から感謝の声 で実証運行エリアが広が 昨秋、井口・深大寺地区ま AIデマンド交通は もある。所見を伺う。 を設置すれば複数の施設を のではなく、一つポイント 単に乗降ポイントを増やす 都市再生部調整担当部長

会での議論を踏まえ、可能 きやすいよう、AIデマン ド交通との連携が必要だ。 課題となる。地元住民が行 の交通手段の確保が重要な 誘致後は、当該医療機関へ 年の悲願であった井口特設 議員 西部地域にとって長 グラウンドへの医療機関の

地域で孤独・孤立を支える取り組みを

佐々木かずよ

議員

地域に密着した活動をする市民の力

を借りる仕組みづくりも検討したい

通の乗降ポイントについて 構築できると考えている。 不便地域からのアクセスも 協力することを公募条件の 本件誘致はAIデマンド交 つとしているため、交通 地元の期待も大きい

> 意気込みを伺う。 備だけでなく、交通ネット セスの早期改善について、

西部地域における医療アク

ワークとセットになったま

ちづくりを目指したい。 医療拠点の整

議員

自民クラブ



## 消防団の認知度を高める継続的広報を 地域防災力の中核である消防団活動 加藤こうじ

防団の現状と課題について 欠かせない存在だ。本市消 安全安心を確保するために 消防団は地域住民の

割れの状況だ。分団によっ しも含め検討している。 集まらないなどの課題が生 現在の団員数は別人で定員 数24人に対し本年4月1日 **危機管理担当部長**条例定 じており、団員要件の見直 ては出動の際に最低人員が

活動になじみが薄い住民が があるのではないか。 継続的に広報していく必要 いる。地域防災に欠かせな 区別がつかない市民も多数 増え、消防団と消防署との い消防団について、市民に 議員 都市部では地域組織

ページや広報紙など、様々 危機管理担当部長 小 な媒体でPRし、 認知度の

> うになっているのか。 当たることになる。 局である防災課職員と協力 員が連携して活動すること 市や消防署とも連携しなが 向上に積極的に取り組む。 が速やかに災害対策活動に した際には市職員と消防団 議員 市内で大災害が発生 して消防団本部を設置し、 になる。連携体制はどのよ 全市に展開する各分団 災害時には団の事務

< > > 危機管理担当部長 これま 等をしっかりと理解した上 団の管轄エリアや活動状況 ピール等も含め取り組んで きたが、今後は市の組織内 で主に防災課で取り組んで ピールすることが重要だ。 議員 市職員が消防団各分 で、様々な場面で市民にア

議員 こども基本法におい

議員 地域の人の力を借り の強化に努める。

聞く。災害に備えて携帯ト 組みをつくっていきたい。 をしている方の協力を得て 議員 能登半島地震では自 孤独等に悩む人を支える仕 アなど地域に密着した活動 第二副市長 ほのぼのネッ 仕組みも必要ではないか。 行政や関係各所につなげる イレの備蓄計画を見直すべ イレが全く足りなかったと 治体が備蓄していた携帯ト て、孤独・孤立に悩む人を ーク、給食ボランティ

する全国調査の結果では、 との連携を深めるととも る。地域における孤独・孤 相談相手の有無によって孤 市長 関係機関、関係部署 立対策の仕組みが必要だ。 独感に大きな差が出てい に、実態の把握と支援体制

**危機管理担当部長**計画的 な拡充と、市民への災害用 トイレ備蓄の普及啓発に努

的に導入を検討すべきだ。 載しており、本市でも積極 協定締結の可能性を含め、 実績、他自治体等との連携 入自治体の被災地での利用 災害時を想定した機能を搭 議員 トイレトレーラーは 危機管理担当部長 先行導

の防災と連携し女性の防災 調査研究を行いたい。 防災対策をテーマとした出 の女性職員が、女性目線の **危機管理担当部長** 防災課 のようになっているか。 取り入れる取り組みは、ど の選定などに女性の視点を ほか、Mitakaみんな 人財の裾野を広げることに 前講座の講師を務めている 避難所運営や備蓄品

を支援するため、本市でも

議員結婚を希望する若者

場の支援などを積極的に推 相談窓口の開設や出会いの

検討していきたい。

先行事例を参考にしながら 健康福祉部長 他自治体の 若者を支援すべきだ。

## **給婚を望む若者への積極的な支援を** 答都の支援事業を周知するとともに 大倉あき子

見を聞くことが求められて も学校でもない第3の居場 ちづくりの一環として家で 議員 若者視点に立ったま ショップ、施設利用者との 関する施策の策定・実施・ 意見を集めていきたい。 こちらから近づく姿勢で、 会話などを想定している。 市長 アンケートやワーク 法で意見聴取をするのか。 いる。本市はどのような方 評価に当たり、若者等の意 地方自治体は子どもに



議員

取り組んでいる。





他自治体の取り組みを研究したい

果があっ

が口腔ケ

(結) 婚) おうえん 究を進めていく。 健康福祉部長

他の病気を引き

上に広げ も発症し 議員 歯周病は若い世代で 起こす原因にもなる。成人 歯科健診の対象者を20歳以

てはどうか。

議員 認知症は早期発見と

っているところだ。

適切な対応で急激な進行を

象者に20歳と30歳が加えら 業実施要領が改正され、対 健康福祉部長 健康增進事 在、歯科医師会と

とについて所見を伺う。

もの忘れ検診を導入するこ 防ぐことができる。無料の

健康福祉部調整担当部長

共施設で推進しており、国 様々な公

進すべきだ。

労する若者は少なくない。 や都の補助制度の活用も含 がら真剣に考えたい。 持ちはある。国や日本学生 市長 仕組みを設けたい気 取り組んではどうか。 議員 学費値上がりや食料 づくりの支援を検討する。 支援機構の動向を注視しな 市独自の奨学金返済支援に 費高騰で奨学金の返済に苦 め、更なる地域での居場所 経済的負担が大きい。都の 助成を活用し、がんと闘う 治体の取り組み事例を研究 を周知するとともに、他自 の婚活マッチングサービス 援のニーズはあるため、都 DX推進担当部長 結婚支 介護保険制度が適用されず 者は福祉用具の貸与などに していきたい。 RY」などの結婚支援事業 「TOKYOふたりSTO

AYA世代のがん患

公明党



赤松

20歳から34歳への健診について 科健診の対象年齢を拡充せよ 歯科医師会と意見交換を行っている



情報を共有し意見交換を行 休日歯科応急診療所(三鷹市休日・夜間

診療所•薬局)

の支え合いで解決するコミ

議員 地域課題を住民同士

紙等で周知する。

議会のホームページ、広報 選時期に合わせて各住民協 委員の公募については、改 ムの導入を予定している。

ュニティ創生の時代におい

しは、住民協議会を法人化

市長

事務局職員が生き生

要になる。所見を伺う。

リニューアルする予定だが

企画部長 ホームページは

本件は早急に対応する。

養育費確保支援事業

だけでなく、市の支援も重

の展開等の活動を活性化さ

丁寧に議論を進めたい。 きと働ける体制を目指して

担い手不足の解決策

ながる取り組みだが利用実 は離婚後の経済的安心につ し、事業の見直し、新事業

せることが必要だ。法人化

きではないか。所見を伺う。 中で検討していきたい。 診査に聴力検査を加えるべ されている。高齢者の健康 発症へ向かう危険性が指摘 状態や社会的孤立、認知症 りながら認知症施策全体の なる。医師会等と調整を図 実施体制等の検討が必要と 加齢性難聴からうつ

健康福祉部調整担当部長

おばた和仁 組むことが有効だ。日赤と 難聴と認知症との因果関係 と周知を行っていく。 教育部長 日赤の取り組み 連携して中学生献血セミナ 歳前から献血の啓発に取り 今後の検討課題としたい。 について各学校へ情報提供 に係る情報収集に努めつつ を実施してはどうか。 献血が可能となる16 議員

所開設・

「訓練の全市的実施を

先行地域の取り組みを情報共有し

各地域での開催に向け支援していく

## 住民協議 会の法人化を検討すべきだ

立憲民主緑風会



う。市内全33カ所の避難所

で避難所開設・運営訓練を

た避難所が開設されたとい

3~4時間後にはパーティ

台湾地震の発災後、

績が少ない。より効果的な

ションできちんと仕切られ

事務局体制については 市長 7つの住民協議会が についての見解を伺う。 えていないが、事務局体制 して法人化ということは考 それぞれ、あるいは全体と してもよいのではないかと については一定の法人化を ガイドラインの法改正を踏 市長令和2年に策定した 市長各地域の訓練実施に 実施すべきではないか。 避難所におけるコロナ対応 向けた支援に取り組む。 に改定すべきではないか。 ルは感染症に対応したもの

避難所運営マニュア

題に直面し、転換期にあ

行政は担い手不足などの課 議員 本市のコミュニティ

市長 ボランティアである 法人化が必要ではないか。 組織では物の所有や企業と 性化には、単に法人化する 定するのが良いと考える。 事務局が担うという形に限 役員が責任を負うことな けでなく住民協議会全体の いう課題がある。事務局だ リスクを負わなければなら の契約において会長個人が いう議論が出ている。 議員 事務局の人員増や活 法的な責任については 新事業を始めにくいと 任意団体である現行

> とが効果的ではないか。 生活支援施設を拡充するこ

危機管理担当部長 地区の

目治会・町会の要望も聞き

などを活用し、災害時在宅 は限界がある。地区公会堂 議員避難所の収容人数に 必要と認識している。 の運営マニュアルの改定が

新制度において学童保育所 議員 子ども・子育て支援 の徹底に取り組んでいる。

し、事故防止に向け指導

ながら拡充を進めたい。

ターネット施設予約システ

ージのリニューアルやイン

ティ・センターのホームペ 来年度にかけて各コミュニ 市長住民協議会の在り方

員の公募状況を伺う。 検討状況及び住民協議会委

検討委員会の検討の中で、

見直しが必要とのことだ。

まえた見直しと、各避難所

組織・活動の在り方の

民協議会活動へのより多く

創生基本方針」によると住 る。「三鷹市コミュニティ

の市民参加を促進するた

生活環境部調整担当部長 議会の構成員となる仕組み として、若い世代が住民協 づくりを検討すべきだ。

が必要と認識している。 の手法にとらわれない工夫 タル技術の活用など、従来 会議時間帯の見直し、デジ

から段階的に拡充すべきと

考える。所見を伺う。 市長受け入れ学年を拡充

されている。まずは4年生 から対応を模索している。 課後の居場所づくりの視点 でも定員に余裕はない。放 したいが現状の3年生まで

> 出したという。市長はその 保健所増設を求める声が続

都に働き掛けていきたい。

していくことなどについて

場で具体的に求めたのか。



立憲民主緑風会 谷口

敏也

議員

日本共産党



市でも理解している。 は困難な都の状況は関係6 だが、専門職が不足し増設 市長 要望することは容易

場合にどんな公約を掲げる

を連ねている。立候補する の首長有志に三鷹市長も名 向けた出馬を要請した都内 議員 小池都知事の3選に

議員都道三鷹通りの桜並



## 子校統廃合に10億円の是非を問う 前田

答 多様な相乗効果で大沢地域の魅力が

議員 令和6年2月5日、 書」を締結した。この覚書 のまちづくりに関する覚 たに「国立天文台周辺地域 市は国立天文台との間で新

ものではない。 に対して直接効力を発する るためのものであり、市民 互に責任を持ち事業を進め 市長市と国立天文台が相

ども、保護者、教職員、教 とのことだ。むしろ審議会 議員 国立天文台周辺地域 育の専門家、地域代表など を設置し、当事者である子 について研究会を設置する で導入予定の義務教育学校

教育長 市民参加による検 討は重要だが、審議会の設

日本共産党

紫野あすか

議員

きないものもある。相談は 子ども政策部長 事業のメ を検証した結果を各校で共 教育長 昨年、民間企業と 補給、空調の活用、状況に 対策について、水分・塩分 議員小・中学校の熱中症 な対応と周知に努めたい。 増えており、引き続き丁寧 り決めができないと利用で 広報をすべきではないか。 共同で部活動の熱中症対策 要がある。所見を伺う。 ニューには配偶者双方の取 教職員に共通認識を図る必 応じた活動内容の変更など 力を持つのか。 は誰に対してどのような効

べきではないか。 が参加して議論や検討をす

税金の使い方なのか。 ∭億円を投じるのは正しい 危険すらある。この事業に いる上、地域の衰退を招く 統廃合は子どもに負担を強 議員 羽沢小と大沢台小の 置は考えていない。

との事前協議など丁寧に対

採の必要性についての地元

応するよう要望されたい。

は思えない。都に対し、伐 触する危険性が高かったと

> 率な行為ではなかったか。 きたはずだ。市長として軽 態度を保留にすることもで のかも分からない状況で、

都知事側からの打診

採されたが、枝が電柱に接

木が開花を待たずに突然伐

だ。 多様な効果が得られるもの ど、学校の移転だけでなく もに、防災拠点の整備、跡 学べる学校を整備するとと 地への商業施設の誘致な 童・生徒が高台で安心して 第三副市長 本事業は児

どの改善を求める。 議員 大沢地域におけるA を解消するよう、車両増な ーデマンド交通の利用混雑

引き続き、利便性の向上に 都市再生部調整担当部長 実証運行の取り組みの中で

市長限られた財源の中、

化をすべきだ。

についても負担軽減や無償

を求める

ついて検討していきたい。



は避け細やかな剪定を実施

家として決断したものだ。

思表明しなければ支持しな す機会があった。そこで意 として応援するかどうか話 を受け各自治体の長が有志

い表明になると考え、政治

提供や丁寧な周知、強剪定 都市整備部長 事前の情報

日本共産党 栗原けんじ 議員

物価上昇に賃金が追い付かない中、 を対象に生活応援金の給付を 

のエールとして全市民を対 が下がり、市民の生活は苦 象にした生活応援金の給付 議員 物価上昇で実質賃金 しくなるばかりだ。市民へ 国が広域的に行うべきと考えている と定めており、補助教材費 材費はいまだに家庭の負担 だ。憲法は義務教育は無償 や裁縫セットなどの補助教 は無償化されたが、絵の具

め、実施は考えていない。 ず、効果が限定的になるた うためにも、市が経済的支 給付は少額にならざるを得 援策を実施すべきだ。 れている市内商工業者を救 騰により過酷な環境に置か 議員 原材料費や燃料費高 国が制度設計すべきと考え 務教育無償化の観点からも 材費の無償化は困難だ。義 市の財源では補助教

中小企業等産業活性化補助 いくとともに更な り2分の1軽減されるが、 所見を伺う。 を免除することを求める。 負担し、子どもの均等割額 割額の未就学児分は国によ 保税が値上げされた。均等 議員 令和6・7年度の国 残る2分の1を市が独自に

生活環境部調整担当部長

金等による販路拡大の支援

など各種支援策を引き続き

額の軽減は国保に加入して 市民部長 市独自の均等割

議員 昨年の知事と多摩の りは遠いと認識している。 基盤の格差解消までの道の 縮小しつつあるが、行財政

る支援策を研究していく。

小・中学校の給食費

市町村長との意見交換で、

避難所開設・運営訓練の様子 (大沢台小学校) 市長 施設や社会基盤など いてどう考えているか。 して、多摩格差の現状につ については区部との格差は 保健所の多摩格差解消に本気で努めよ 多摩地域の自治体と 専門職不足で保健所増設が困難なた め当面は都との連携強化で対応する

の入所対象は6年生までと

どりつけない。改善の対応

ムページで検索してもた 離婚相談の情報をホ

を求める。

いない市民の負担増につな

がるため難しい。

### 人情報の壁 日本共産党 大城

答 入院: 入所の際に情報提供先を で高齢者を孤立させるな







センターの職員から入院先 護が壁となり地域包括支援 人院したが、個人情報の保 独り暮らしの友人が

条例や認知症にやさしいま について所見を伺う。 ち三鷹を推進する中で単身 が有効だ。成年後見制度の 市民が参加できないか。 議に地域でつながりのある が市の介入を拒む等困難ケ 高齢者の支援に取り組む。 活用も含め、人権に関する 有相手を明示しておくこと 市長事前に個人情報の共 -スの場合、ケース検討会 の相談事例で家族や本人 地域包括支援センタ

指定しておくことも有効だ 得ながら進めていく。 りに努めるとともに、地域 議員 身寄りのない高齢者 で関わりのある人の協力を

族同様に面会ができる制度 友人などを事前登録し、親 が入院等する際に、親しい を創設できないか。

相談があった。単身高齢者 を教えてもらえないという

の孤立防止に係る取り組み

### 健康福祉部調整担当部長 病院や施設等との協議や情

報交換を行い、高齢者が孤

立状態とならないように取

り組みを進める。 支援に自治体として取り組 る希望に変えるような終活 どに係る不安や悩みを生き んでいくべきではないか。 介護、葬儀、相続な

健康福祉部調整担当部長

の構築を図っていく。 者個々の悩みや心配事の把 エンディングノートを高齢



## 征剛

## |国産小麦を使用したパンの提供回数 をなるべく使わない給食を を増やすことを検討していく

だ。しかし、学校給食の食 となっている。所見を伺う。 等は輸入小麦使用率が100% ら国産のものを使用すべき と食料自給率向上の観点か パン、中華麺、スパゲティ 子どもの心身の健全な発達 議員学校給食の食材は、

ない。パンについては国産 た市販の食パンやパスタか を増やすよう検討する。 小麦の製品があるので提供 あるため安定的に利用でき が、生産量が少なく高価で 外国産小麦を使用し 国内産が望ましい

は米、パン等をバランス良 ころだ。使用回数を減らす く提供するよう取り組んで などの検討はできないか。 麦の安全性に懸念を抱くと う調査報告もあり、輸入小 ら農薬の主成分であるグリ いるが、懸念の点は理解 教育部長 食育として主食 - トが検出されたとい

らず、将来の使用予定もな は安全面で不安がある。 教育部長 現在使用してお



## 都民ファーストの会 めぐみ







中学校内に放課後の居場所づくりを 答部活動のための一時帰宅・再登校を なくし、有効な手立てを検討する 取り組んでいきたい。

都市整備部調整担当部長 議員 北野の公園には遊具 都市にふさわしい自然豊か いという要望がある。 も少ないので増やしてほし 整備も進んでいる。北野地 議員本市は緑と水の公園 り、計画的に配備したい。 防災の視点からも必須であ 市長公園トイレの設置は 区の公園にはトイレが全く な公園に恵まれ、インクル シブ遊具など公園設備の 急ぎ設置すべきだ。

議員

を検討しており、引き続き 同エリアへの遊具の設置に 園にロッキング遊具の設置 本年度、北野いこい児童遊

学校施設を活用した中学生 域人材を活用した中学生版 間を校内で有意義に過ごす する。今後、地域子どもク 校はしないよう各校を指導 地域子どもクラブの取り組 ことができないものか。地 ことがあるが、その往復時 め一時帰宅後、再登校する 議員中学生が部活動のた 有し、検討を進めていく。 整備について所見を伺う。 の放課後の安全な居場所の みを全校で実施するなど、 た居場所づくりの事例を共 ラブや地域未来塾と連携し 教育部長 可能な限り再登



# 都民ファーストの会

山田さとみ 議員

**柄児保育の自園型、** 課題が複数あり現段階では難しいが 引き続き検討していく 送迎対応の導入を

の支援を充実すべきだ。保 な子どもの病気等の事態へ を狭めないために、突発的 女性の就労の選択肢 もを迎えに行けない場合な 護者がすぐに保育園へ子ど 応する自園型の病児・病後 どに、園内で看護師等が対

を活用したフードテック食 組み換え食品など最新技術 が、学校給食で取り扱うの 議員 細胞性食品、遺伝子 品の市場拡大が見込まれる 今後検討したい。 現段階での実施は難しい。 で実施すべきではないか。 施設整備等の課題があり、 の体制、看護人財の確保や 市長 子どもの体調急変時 児保育事業を市内全保育所

られるまでできる限り園で が保育園に子どもを迎えに 預かる対応をしている。 現状では保護者が迎えに来 議員 病児保育施設の職員

市長 体調の悪い子どもが

続して検討していく。

識している。保育の現場や

員の拡充が必要と考える。

用人数の高い状況が続き定 子ども政策部長当面は利 方について所見を伺う。

利用者ニーズの把握ととも 今後は長期的な需要予測や

に、児童の放課後の居場所



# 行き、施設で預かることは

無所属

### 半田 伸明 議員

## 不登校児の保護者のサポート充実を 答 教育相談と連携し、子どもと家庭に

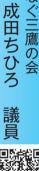
舞われた。先を見通せな などで無気力・不安による 学校生活へ期待が持てない いるか、所見を伺う。 児童・生徒数は前年度と比 欠席が重なり、不登校が増 もたちは急な行動制限に見 で学級閉鎖が急増し、子ど けにはオミクロン株の流行 くとともに令和4年の年明 教育部長 コロナ禍が長引 これをどのように分析して 校で約倍増となっている。 、人間関係を築けない、 小学校で約3倍増、中学 令和4年度の不登校 関する総合的支援の中で対応したい る家庭については、子ども えていくべきではないか。 福祉の観点から、不登校児 手が回っていないのが実態 張るが、保護者のケアまで 詰められる。学校側は子ど ると保護者は精神的に追い 的な支援を行っていく。 タルケアは臨床心理士が対 けでなく保護者へのサポー 市長 子育ての悩みを抱え ではないか。教育ではなく もを再度登校させるべく頑 応しており、引き続き総合 ンタルケア事業を新規に考 童・生徒の保護者向けのメ トも重要だ。保護者のメン に焦点を当てた課題解決だ

のモチベ

議員三

答

議員子どもが不登校とな えているものと分析する。 つなぐ三鷹の会





化率が高

利便性が悪い。令和元年に かかわらず公共交通機関の

ンスと考える。

らを解決できる最後のチャ

評価の好事例の共有を進めていく策定予定はないが、学校間で具体的 ・生徒の評価指針の策定を

れる負担は大きいと認識 議員 子どもの心身への負 し、導入は考えていない。 慣れない場所に連れていか の対応について伺う。 受けていない児童・生徒へ 議員 不登校で定期健診を

中学校で共有する。

現在、本市学童保育

で評価方法を検討し、小・ 保護者で構成される研究会

担を十分考慮しつつ、子育 応援する観点から、自園型 医療機関とも話しながら継 市長 必要性と重要性は認 の病児保育や送迎対応など について今後も検討を続け て中の保護者の自己実現を ラインを策定した自治体も のかが課題である。ガイド 受けられるよう拡充した。 けでなく市内全校の学校医 の成長を確認することは大 教育長 学習評価をどうしたらよい の医療機関で無料で健診が 切だ。本年度から在籍校だ すれば、 あり、本市においても策定 議員 不登校児童・生徒の その作業過程も含 児童・生徒の身体

> 利用対象は6年生までとな れも想定される。本市では 後、保育園と同様に定員割 所に待機児童はなく、今

っていないが、今後の在り

教育部長 が、有識者、校長、教員、 策定予定はない

> 必要と認識している。 づくりの視点からの対応が

め有益ではないか。



日本維新の会 中泉きよし

### 駅前 2期目の任期中に、可能な限り早期 |開発の市長任期中の展望を示せ

今後の方向性について危惧 て取り組んでいきたい。 のために不可欠だ。市長は 業進行過程での検証や修正 東地区再開発事業の現状や 市長 できるだけ早い時期 展望を持っているのか。 任期残り3年でどのような 望を共有することが関係者 している。事業の中期的展 議員 中央通り付近は高齢 に都市計画を決定して、当 い地域であるにも ーション向上と事 鷹駅南口中央通り に都市計画を決定し、前進させたい る。その後、本件に関し市 店会へ回答されたと認識す の問題もあり断念した経過 中央通りに通すことについ 市長 コミュニティバスを 取り組みをしているのか。 長はどのような指示を出 が提出され、同年、当該商 る旨等が記載された要望書 の再編や中央通りでの運行 ュニティバスの運行ルート 三鷹南銀座商店会からコミ がある。駅前再開発はそれ が交通福祉の理念に合致す ては荷さばきや違法駐車等 し、市はどのような検討や

望の方にお届けしてハますので、養えですっこの希録音した「声の議会だより」を発行しています。ご希録音した「声の議会だより」を発行しています。ご希録音した「声の議会だより」を発行しています。

### 令和6年第2回定例会審議結果

自民クラブ 公明党 立憲民主緑風会 日本共産党 きらり 都ファ 無 つ 維 参																												
		議員名	議	吉野け	太川田川	吉田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	世 加藤	土屋	伊藤	佐々木	赤松	大倉谷	岩見	おば	高谷口真	大城	紫野	前男田児	日本	野村	伊沢	山田さいみ	半田田	成田	中泉	蛯澤	賛厉	
			決	けん	みつ	まし		け		to	- 17	あし		た	真		あ	まん	t∥れ		けい	させ	: :	5	き	征		決
	主義	案 等 の 名 称	結里	んさく	z	د از ا ل	りして	んいち	俊明	すよ	$- \frac{1}{2}$	き 子   私	計	仁	一 敏朗 也	美幸	か	ů ί		羊子	子	ずる	川能	3	Û	副山	 成 対	月   日
	口死	* + 0 1 1		無	無 [	自自		自	自	[空	盆 3		鱼	立	並	共	共	<b>美</b>	i n	無	無	都		無	維	参)	~ /	
		三鷹市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の 一部を改正する条例の専決処分について	承	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0 0	×	×	××	×	×	×		×	0	×	0	18 9	6/28
市	条	三鷹市市税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	00	0	0	0	×	×	×			0	0	0	24 3	6/28
長	例	三鷹市市税条例の一部を改正する条例	可	0	0	0		1 - 1	_	0	0			0	00	0	0	0		0	0			0	0	0	27 (	6/14
提	1-45	三鷹市手数料条例の一部を改正する条例	可	0	0			0	長の	0	9	2 0		0	00	0	0	0		0	0			0	0	0	27 (	6/14
出	押	令和6年度三鷹市一般会計補正予算(第1号)	可	0	0		0	0	た	0			0	0	00	0	0	0	×	×	×		×	0	0	×	22 5	6/28
議	2	井口グラウンド(仮称)等整備工事請負契約の締結について	可	0	0			0		이	0			0	00	0	0	0	×	×	×		×	0	0	0	23 4	6/28
案	その	三鷹市立井口小学校大規模改修工事請負契約の締結について	可	0	이			0	採	이	0			10	00	0	0	0		0	0			0	0		27 (	6/28
	他	三鷹市本庁舎市民部フリーアドレス制の導入・拡充に係る諸備 品の買入れについて	可	0				0	に	0			0	0	00	0	0	0	×	×	×		×	0	×	×	21 6	6/28
	規則	三鷹市議会会議規則の一部を改正する規則(粕谷稔副議長提出)	可	0	$\circ$				は						0 0	0	0	$\circ$						0	0		27 (	6/28
	· 条 例	三鷹市議会委員会条例の一部を改正する条例(粕谷稔副議長提出)	可	0	0	0	0	0	加わ	0	0	) c	0	0	00	0	0	0		0	0			0	0	0	27 (	6/28
		地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める 意見書(大倉あき子議員提出)	可	0				0						0	0 0	×	×	×	<u> </u>	0	0		退	0	0	×	21 5	6/28
		聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書(佐々 木かずよ議員提出)	可	0	0	0	0	0	ませ	0	0		0	0	0 0	0	0	0		0	0		退	0	0	0	26 (	6/28
言義		災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援 を求める意見書(佐々木かずよ議員提出)	可	0	0	0	0	0	h	0	0	0	0	0	00	0	0	0	×	×	×		退	0	×	×	21 5	6/28
員提		コロナ後遺症及びワクチン後遺症への対応強化を求める意見書 (おばた和仁議員提出)	可	×	×	×	×	×		0	0		0	0	00	0	0	0		0	0		退	0	0	0	20 6	6/28
	音	現行の健康保険証の廃止に反対する意見書(前田まい議員提出)(注)	否	×	×	× ×	× ×	×	×	×	× :	××	( 0	0	00	0	0	0		0	0 :	××	、 退	×	0	0	13 1	4 6/28
出	見	企業・団体献金の全面禁止等を求める意見書(前田まい議員提出)	否	×	×	× ×	× ×	×		×	× <u>:</u>	××	( 0	0	00	0	0	0		0	0 :	××	( 退	×	0	×	12 1	4 6/28
該	書	都市緑地法の改定に反対し緑地確保、樹木保全のための規制強 化を求める意見書(前田まい議員提出)	否	×	×	×	×	×	議	×	× :	×××			0 0	0	0				0	××	退	×	×	0	12 1	4 6/28
案		多摩格差の解消を求める意見書(紫野あすか議員提出)(注)	否	×	×	× >	××	×	×	×	× :	××	( 0	0	0 0	0	0	0		0	0 2	××	返	. 0	0	×	13 1	4 6/28
		日本国憲法の三原則を遵守し、改憲を行わないことを求める意 見書 (伊沢けい子議員提出)	否	×	×	×	×	×	議	×	× :	××	×	×	×		0				0	××	退	×	×	×	7 1	9 6/28
		永住資格取消し制度の創設に反対する意見書(野村羊子議員提出)	否	×	×	××	× ×	×		×	× :	××	( 0	0	00	0	0	0		0	0 :	××	返	×	×	×	11 1	5 6/28
		マイクロカプセル香料等の「長続き製法」の使用中止を求める 意見書 (野村羊子議員提出) (注)	否	×	×	×	×	×	×	×	× :	××	( 0	0	00	0	0	0		0	0	×	( 退	×	0	0	13 1	4 6/28
		健全な都市樹木の伐採や強剪定を禁止し、アーバンフォレスト 戦略への転換を求める意見書(石井れいこ議員提出)	否	×	×	×	××	1 1		×	× :	××	( 0	0	00	0	0	0		0	0	××	、退	×	0	×	12 1	4 6/28
	 陳 情	「国立天文台周辺地域のまちづくりに関する覚書」の白紙撤回 を求めることについて	不	×	×	×	× ×		議 -	×	× :	××	×	×	××	0	0	0		0	0 :	××	( C	×	×	0	9 1	8 6/28
	※ 会派名の略称は次のとおり [851] きらりいのちをめざす市民派・無所属・れいわ [877] 都民ファーストの会 [無] 無所属 〈三鷹市議会議員 条例定数28人 現員数28人〉																											
**	つ つなぐ三鷹の会 <u>(維</u> ]日本維新の会 <u>(参)</u> 参政党 ※ 議員名の下の括弧は党派名。略称は次のとおり (自)自由民主党(公)公明党(立)立憲民主党(共)日本共産党(都)都民ファーストの会(れ)れいわ新選組(維)日本維新の会(参)参政党(無)無所属																											
*	※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可可決 百一百決 正 承認 「不」不採択																											
	※ 議員氏名欄の意味はそれぞれ次のとおり																											

- ※ 討論の様子については、市議会ホームページ(下記参照)の市議会中継(録画中継)でご覧になれます。
- (注) 可否同数のため、議長裁決

### 本会議と予算・決算審査特別委員会の インターネット配信を行っています



三鷹市議会では、インターネットによる本会議と予算・決算審査特別委員会の生中継及び録画中継の配 信を行っています。生中継については、原則としてその日の会議が始まる10分前から開始し、会議が終了 するまでの間、また、録画中継については、原則として本会議または委員会を開催した日の翌々日の午前 10時(ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日等を除きます)から開始し、当該本会議録または委員会記 録が完成するまでの間、それぞれご覧いただくことができます。

令和 6年第 2回定例会の一般質問の模様は  $4\sim7$  面の各議員タイトル欄の Q R コードからもご覧いただ くことができます。



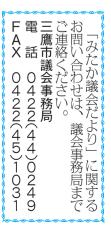
こちらから

ご覧いただけます

neouse ・ 事務会インケーネット=1915的、で、これまでの本会物に加えて、肝たに決算及び予算審査特別 ・ 辞異なのな中性と評価=185時代におも、2027/2017

₪1))市議会中継

https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/



### 《会和6年筆3回定例会の予定》

	◇で作り十分の	四化例云(7) 1/4					
	大人業 ( 帆原則)	9月13日(金)	決算審査特別委員会				
8月30日(金)	本会議(一般質問)   ※ 第 1 回請願・陳情締め切り(午後 5 時まで)	17日 (火)	決算審査特別委員会				
	※ 知「国明殿・ 然間和100900 (一夜 0101 5 ()	18日 (水)	決算審査特別委員会				
9月2日(月)	本会議(一般質問)	19日(木)	決算審査特別委員会				
3 日 (火)	本会議(一般質問、議案上程)		東京外郭環状道路調査対策特別委員会				
6 日 (金)	本会議(議案・請願等審議、決算代表質疑)	20日(金)	調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まちづくり				
9日(月)	常任委員会		特別委員会				
10日(火)	常任委員会	24 日 (火)	三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会				
11日(水)	1日(水) 常任委員会		※ 第2回請願・陳情締め切り(正午まで)				
12日(木)	常任委員会	30日 (月)	本会議(決算審査特別委員会審査報告、議案等審議)				

上記日程は変更になる場合があります。なお、本会議の開議時間は、通常午前9時30分を予定しています。

<sup>※</sup> 請願・陳情は、本庁舎3階の議会事務局で受け付けています。なお、提出を希望される場合は、あらかじめ会派または議員にご相談をいただくよう お願いいたします。